

## メキシコ金融政策（2023年2月）

### 市場予想を上回る0.5%ポイントの利上げを決定

2023年2月10日

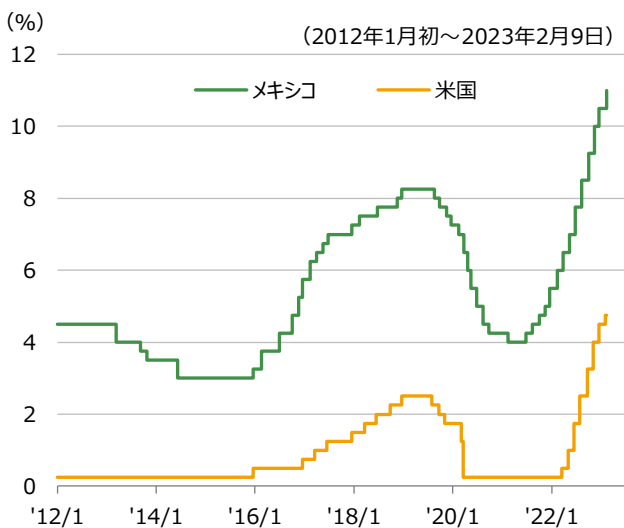
### インフレ圧力が想定以上に強いため、政策方針を変更

メキシコ銀行（中央銀行）は2月9日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、全会一致で政策金利を10.5%から11.0%に引き上げることを決定しました。利上げは2021年6月から14会合連続です。

0.5%ポイントの利上げを決定した前回会合の声明文で「次回会合ではまだ利上げを続ける必要があると考えている。その後、更に利上げする必要があるかどうか、また利上げ幅については、実勢に基づいて評価する」と記されていたこともあり、市場では今会合での0.25%ポイントへの利上げ幅縮小や、早期の利上げ停止が見込まれていました。しかし、サービス価格の伸びが再び高まり、9日に発表された1月のコア消費者物価指数（前年同月比）が+8.45%と12月の+8.35%から加速したことで状況が変わったようです。今会合の声明文では「特にコア消費者物価指数の動向を考慮し、依然として複雑なインフレ環境に対処するため、前回会合の利上げ幅を継続する必要があると判断した」と、0.5%ポイントの利上げが決定された背景が説明されています。更に今後の方針を「次回会合では、利上げ幅を縮小することも有り得る」としています。前述した前回会合時点の方針と異なり、利上げを続けることは既定路線のようです。

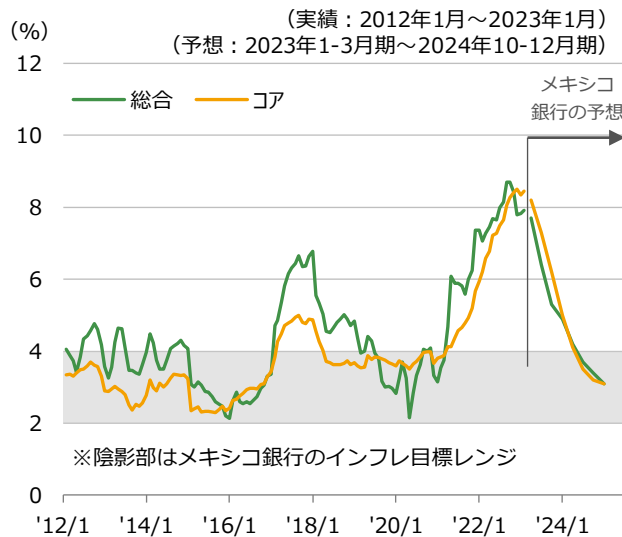
発表を受けてメキシコ・ペソは主要通貨に対して上昇しました。また、米国は既に利上げ幅を0.25%ポイントに縮小しているため、両国の政策金利差は今回の利上げ局面で最大となっています。こうした両国間の大幅な金利差は、今後もメキシコ・ペソの下支え要因になると期待されます。

#### メキシコと米国の政策金利



※米国はFFレート誘導目標レンジの上限を使用  
※いずれも決定日ベース (出所) ブルームバーグ

#### メキシコの消費者物価指数



※陰影部はメキシコ銀行のインフレ目標レンジ  
※実績は前年同月比、予想は前年同期比 (出所) メキシコ銀行、ブルームバーグ

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**